

# 令和5年度 一般会計決算見込について

## 1 総括

歳入総額	9,170億円	(R4 1兆 274億円)
歳出総額	9,017億円	(R4 1兆 96億円)
実質収支	72億円	(R4 96億円)

※実質収支：当該年度の歳入と歳出の差から翌年度へ繰り越す財源を除いた、いわゆる剰余金。

- 歳入総額、歳出総額ともに、令和4年度に続き2年連続で減少し、4年ぶりに1兆円を下回った。
- 歳入においては、株式市況の好調や物価高騰の影響による国内消費額の増加を背景とした個人県民税や地方消費税の増などにより、県税収入が増加し、過去最高となったほか、国経済対策などを踏まえた追加交付などにより地方交付税が増加した。一方で、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金の減少や、臨時財政対策債をはじめとした県債の減少などから、全体では減少となっている。
- 歳出においては、公債費が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症対策関連事業費の減少による衛生費や商工費の減少や、県庁舎建設事業の完了などによる総務費の減少などから、全体では減少となっている。
- なお、上記決算見込額のうち新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る額は、歳入が533億円、歳出が512億円となっており、歳入と歳出の差額は令和6年度中に精算を予定している国庫支出金である。

### <主な指標等>

○経常収支比率 92.1% (R4 92.4%)

※経常収支比率：地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対する、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費の割合で、財政構造の弾力性を判断する指標

○県債発行残高の状況

R5年度末現在高 1兆7,185億円 (県民1人当たり873千円)  
(R4年度末現在高 1兆7,295億円 (県民1人当たり872千円))

〔うち臨時財政対策債  
R5年度末現在高 5,745億円 (県民1人当たり292千円)  
(R4年度末現在高 6,050億円 (県民1人当たり305千円))  
うち臨時財政対策債以外  
R5年度末現在高 1兆1,440億円 (県民1人当たり581千円)  
(R4年度末現在高 1兆1,245億円 (県民1人当たり567千円))〕

○財政調整基金の状況

R5年度末現在高 361億円 (県民1人当たり18千円)  
(R4年度末現在高 330億円 (県民1人当たり17千円))

## 2 歳 入

歳入総額は9,170億円で、前年度（1兆274億円）に比べ1,104億円（10.7%）の減となった。

### (1) 県 税

- ・ 2,641億円で前年度（2,586億円）に比べ、55億円（2.1%）の増となった。
- ・ これは、株式市況の好調等を背景に、個人県民税が増収となったほか、物価高騰の影響により国内消費に係る地方消費税が増収となったことなどによるものである。
- ・ また、徴収率は、前年度同率の98.5%となった。

#### 【増の主なもの】

個人県民税	3.7%	28億円（773 → 801億円）
地方消費税	3.6%	20億円（563 → 583億円）
法人事業税	1.0%	6億円（570 → 576億円）

### (2) 地方消費税清算金

- ・ 992億円で前年度（999億円）に比べ、7億円（0.7%）の減となった。
- ・ これは、全国ベースの地方消費税に連動して減収となったものである。

### (3) 地方譲与税

- ・ 409億円で前年度（407億円）に比べ、2億円（0.4%）の増となった。
- ・ これは、全国ベースで企業収益が増加したことにより法人に係る譲与税が増収となったものである。

### (4) 地方交付税

- ・ 2,000億円で前年度（1,967億円）に比べ、33億円（1.7%）の増となった。

#### 【増の主なもの】

普通交付税	1.8%	35億円（1,932 → 1,967億円）
-------	------	-----------------------

## (5) 国庫支出金

- ・ 1,309億円で前年度(2,171億円)に比べ、862億円(39.7%)の減となった。
- ・ これは、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国交付金の減などによるものである。

### 【減の主なもの】

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	▲78.6%	▲350億円	(445 → 95億円)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	▲65.9%	▲275億円	(417 → 142億円)
訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	▲74.4%	▲86億円	(115 → 29億円)
感染症予防対策費	▲78.9%	▲31億円	(39 → 8億円)
災害復旧費国庫負担金	▲61.5%	▲35億円	(57 → 22億円)
災害復旧費国庫補助金	▲77.4%	▲14億円	(18 → 4億円)
道路橋りょう費補助金	▲16.8%	▲29億円	(172 → 143億円)

## (6) 繰入金

- ・ 73億円で前年度(261億円)に比べ、188億円(72.1%)の減となった。
- ・ これは、財政調整基金の取崩しなどが減少したことによるものである。

### 【基金繰入金の主なもの】

財政調整基金	皆減	▲109億円	(109 → 0億円)
県有施設整備・新型コロナウイルス感染症等対策基金	▲75.5%	▲51億円	(67 → 16億円)
地域医療介護総合確保基金	▲37.1%	▲22億円	(60 → 38億円)

## (7) 繰越金

- ・ 178億円で前年度(164億円)に比べ、14億円(8.2%)の増となった。
- ・ これは、令和4年度の実質収支額の増などによるものである。

## (8) 諸収入

- ・ 496億円で前年度(375億円)に比べ、121億円(32.3%)の増となった。
- ・ これは、中小企業制度融資貸付金の金融機関からの返還金の増などによるものである。

### 【増の主なもの】

中小企業制度融資金融機関貸付金	47.6%	115億円	(240 → 355億円)
介護給付費負担金確定返還金	60.1%	6億円	(10 → 16億円)

## (9) 県債

- ・ 878億円で前年度（1,144億円）に比べ、266億円（23.2%）の減となった。
- ・ これは、臨時財政対策債の減などによるものである。

### 【減の主なもの】

臨時財政対策債	▲48.9%	▲74億円（151 → 77億円）
教育・福祉施設等整備事業債	▲81.9%	▲60億円（73 → 13億円）
一般単独事業債	▲17.1%	▲59億円（345 → 286億円）
災害復旧事業債	▲61.8%	▲43億円（69 → 26億円）
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	▲19.8%	▲29億円（147 → 118億円）

### 3 歳 出

歳出総額は9,017億円で、前年度（1兆96億円）に比べ、1,079億円（10.7%）の減となった。

#### (1) 総務費

- ・ 538億円で前年度（857億円）に比べ、319億円（37.2%）の減となった。
- ・ これは、県庁舎再整備事業費や基金積立金の減などによるものである。

##### 【減の主なもの】

岐阜県庁舎再整備事業費	▲99.6%	▲148億円	(149 → 1億円)
県債管理基金積立金（運用利子除く）	▲95.8%	▲96億円	(100 → 4億円)
県有施設整備・新型コロナウイルス感染症等対策基金積立金（運用利子除く）	皆減	▲40億円	(40 → 0億円)
財政調整基金積立金（運用利子除く）	▲49.0%	▲30億円	(61 → 31億円)

#### (2) 民生費

- ・ 1,196億円で前年度（1,198億円）に比べ、2億円（0.2%）の減となった。
- ・ これは、後期高齢者医療費助成費などの増の一方、子育て世帯の経済的負担軽減を図るための給付事業費などが減となったことによるものである。

##### 【減の主なもの】

子育て世帯負担軽減事業費補助金	皆減	▲25億円	(25 → 0億円)
生活福祉資金貸付事業費補助金	皆減	▲3億円	(3 → 0億円)

##### 【増の主なもの】

後期高齢者医療費助成費	7.1%	15億円	(208 → 223億円)
高等学校就学準備等支援事業費補助金	皆増	6億円	(0 → 6億円)
第2子以降出産祝金支給事業費補助金	皆増	5億円	(0 → 5億円)

#### (3) 衛生費

- ・ 417億円で前年度（846億円）に比べ、429億円（50.8%）の減となった。
- ・ これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、医療機関の病床に対する空床補償経費や感染症患者を受け入れる宿泊療養施設の運営経費などが減となったことによるものである。

##### 【減の主なもの】

新型コロナウイルス関係病床確保事業費補助金	▲77.0%	▲178億円	(231 → 53億円)
新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業費	▲93.9%	▲124億円	(132 → 8億円)
新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業費	▲95.5%	▲40億円	(42 → 2億円)

新型コロナウイルス感染症発生動向調査費	▲74.7%	▲34億円 ( 46 → 12億円)
新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業費補助金	皆減	▲15億円 ( 15 → 0億円)
検査促進事業費補助金	▲85.4%	▲16億円 ( 19 → 3億円)

#### (4) 農林水産業費

- ・ 470億円で前年度(463億円)に比べ、7億円(1.5%)の増となった。
- ・ これは、飼料価格高騰対策事業などが増となった一方、畜産研究所の建設工事費などが減となったことによるものである。

##### 【増の主なもの】

飼料価格高騰対策緊急支援事業費補助金	488.4%	13億円 ( 3 → 16億円)
--------------------	--------	------------------

##### 【減の主なもの】

畜産研究所養豚養鶏研究部再編整備事業費	▲51.7%	▲6億円 ( 12 → 6億円)
---------------------	--------	------------------

#### (5) 商工費

- ・ 609億円で前年度(811億円)に比べ、202億円(24.9%)の減となった。
- ・ これは、中小企業制度融資貸付金の金融機関への預託金などが増となった一方、コロナ禍における飲食店の営業時間の短縮要請に協力いただいた事業者等への協力金や、コロナ禍の観光支援事業である「ほっと一息、ぎふの旅」キャンペーンなどが減となったことによるものである。

##### 【減の主なもの】

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	皆減	▲177億円 ( 177 → 0億円)
ほっと一息、ぎふの旅キャンペーン	▲74.5%	▲86億円 ( 115 → 29億円)
岐阜県オミクロン株対策特別支援金	皆減	▲45億円 ( 45 → 0億円)

##### 【増の主なもの】

中小企業制度融資貸付金	47.6%	115億円 ( 240 → 355億円)
岐阜県LPガス負担軽減事業費	皆増	25億円 ( 0 → 25億円)
岐阜県特別高圧電力負担軽減事業費補助金	皆増	15億円 ( 0 → 15億円)

#### (6) 土木費

- ・ 1,087億円で前年度(1,127億円)に比べ、40億円(3.6%)の減となった。
- ・ これは、投資的経費の事業量が減となったことによるものである。

##### 【減の主なもの】

道路橋りょう維持費	▲9.6%	▲21億円 ( 220 → 199億円)
道路橋りょう改築費	▲4.9%	▲11億円 ( 226 → 215億円)
河川改良費	▲11.2%	▲12億円 ( 110 → 98億円)

## (7) 教育費

- ・ 1,800億円で前年度(1,853億円)に比べ、53億円(2.9%)の減となった。
- ・ これは、定年引上げに伴い、退職手当支給の財政負担平準化のための基金を新設したことによる積立金の増などの一方、退職者数が減少したことに伴う退職手当の減などによるものである。

### 【減の主なもの】

教職員退職手当	▲60.2%	▲85億円	(140 → 56億円)
可茂特別支援学校施設整備事業費	皆減	▲14億円	(14 → 0億円)

### 【増の主なもの】

職員退職手当基金積立金	皆増	31億円	(0 → 31億円)
公立小中学校等情報機器整備基金積立金	皆増	13億円	(0 → 13億円)

## (8) 災害復旧費

- ・ 53億円で前年度(145億円)に比べ、92億円(63.1%)の減となった。
- ・ これは、過去に発生した災害に係る復旧経費が減となったことによるものである。

### 【減の主なもの】

河川災害復旧費	▲68.9%	▲40億円	(58 → 18億円)
直轄災害復旧事業負担金	▲74.9%	▲28億円	(37 → 9億円)
団体営農地災害復旧費	▲94.8%	▲9億円	(10 → 1億円)
道路橋りょう災害復旧費	▲39.5%	▲8億円	(21 → 13億円)

## (9) 公債費

- ・ 1,066億円で前年度(1,032億円)に比べ、34億円(3.2%)の増となった。
- ・ これは、過去に発行した国の国土強靱化対策などに係る県債の償還額の増によるものである。

## (10) 諸支出金

- ・ 1,283億円で前年度(1,265億円)に比べ、18億円(1.4%)の増となった。
- ・ これは、地方消費税清算金支出などが増となったことによるものである。

### 【増の主なもの】

地方消費税清算金	2.5%	14億円	(555 → 569億円)
----------	------	------	---------------

